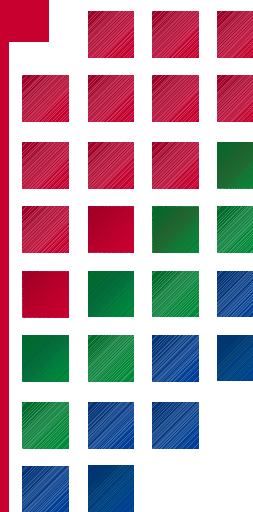


2016年(平成28年)3月期 第2四半期(中間期)決算の概要

2015年11月13日



日本郵政グループ 第2四半期(中間期)決算の概要

■ 2016年3月期 第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ (連結)	日本郵政グループ		
		日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
経常収益	70,350	16,439	9,871	48,813
前中間期比	△ 706 (△ 1.0%)	+ 2,633 (+ 19.1%)	△ 438 (△ 4.2%)	△ 2,903 (△ 5.6%)
経常利益	4,733	△ 218	2,516	2,187
前中間期比	△ 454 (△ 8.8%)	+ 122 (-)	△ 213 (△ 7.8%)	△ 447 (△ 17.0%)
中間純利益	2,133	△ 125	1,715	485
前中間期比	△ 37 (△ 1.7%)	+ 233 (-)	△ 101 (△ 5.5%)	△ 23 (△ 4.5%)

■ 通期見通し (2016年3月期)

経常利益	8,600	295	4,600	3,500
当期純利益	3,700	-	3,200	840

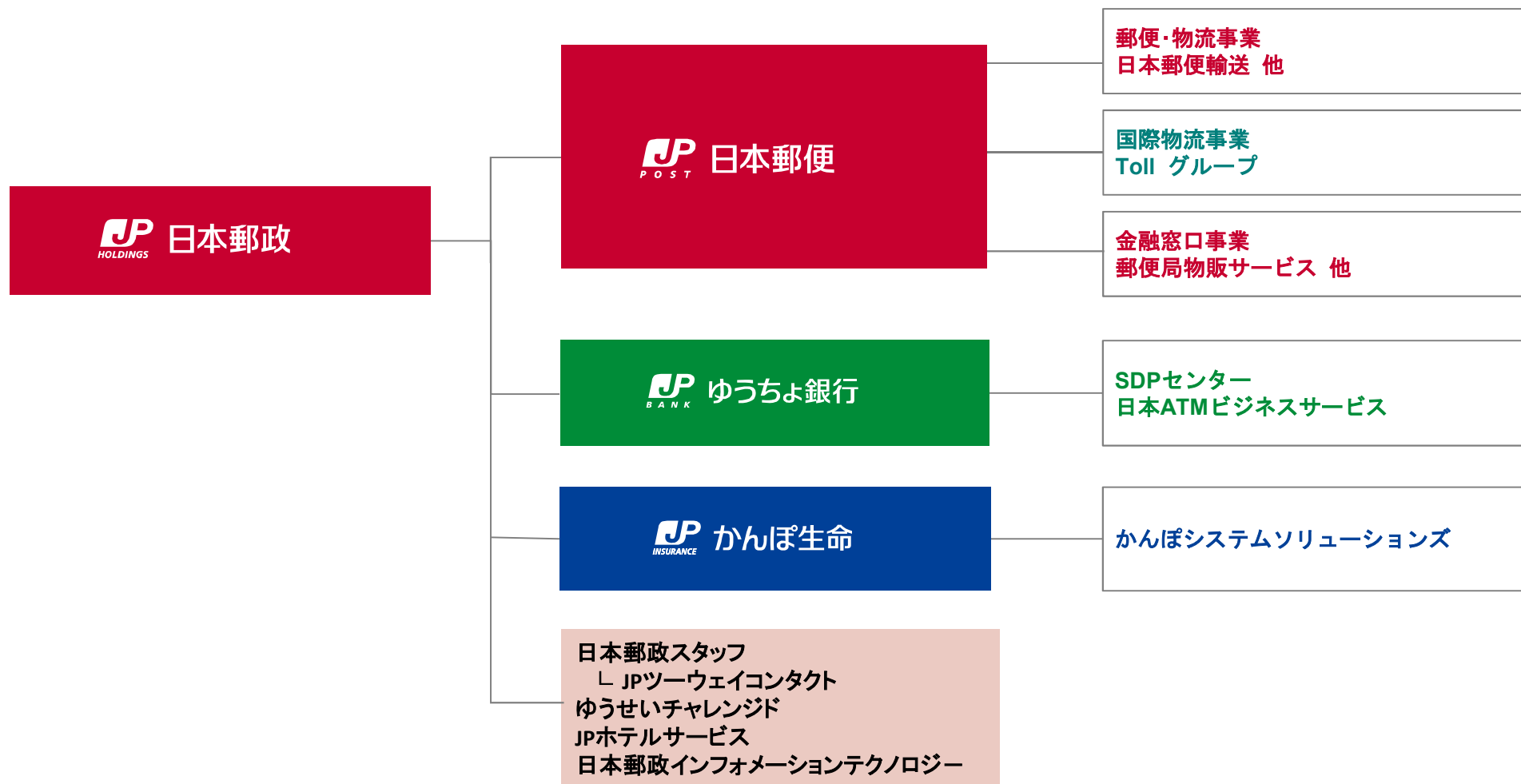
注1: 億円未満の決算数値は切り捨て。また、日本郵政グループ(連結)合計値と、各社計数の合算値とは、他の連結処理があるため一致しない。

注2: 日本郵便、かんぽ生命保険の数値については、各社傘下の子会社等を含む各社連結ベースの数値を記載。

注3: 日本郵政グループ(連結)、日本郵便、かんぽ生命保険の「中間純利益」及び「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する四半期(中間)純利益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。

グループ会社一覧

関係図 <2015年9月末現在>



日本郵便(連結) 第2四半期(中間期)決算の概要

日本郵便(連結)の連結営業収益は、前中間期比2,608億円増の1兆6,330億円、連結営業損益は前中間期比90億円増の△268億円。

- 「郵便・物流事業」の営業損益は、ゆうパックやEMSなどの取扱物数の増加により、前中間期比32億円増の△463億円。
- 「金融窓口事業」の営業損益は、金融2社と連携した営業施策の展開等により、前中間期比79億円増の216億円。
- トール社の経営成績を示す「国際物流事業」の営業収益は1,914億円、営業損益は80億円。

(億円)

科 目	日本郵便 (連結)		郵便・ 物流事業 セグメント		注2 国際 物流事業 セグメント		金融 窓口事業 セグメント	
		前中間期比		前中間期比		注3 前中間期比		前中間期比
営業収益	16,330	+ 2,608	8,681	+ 353	1,914 (2,156)	—	6,663	+ 371
営業費用	16,599	+ 2,518	9,145	+ 320	1,834 (2,066)	—	6,446	+ 291
人件費	11,110	+ 906	5,913	+ 155	594 (669)	—	4,602	+ 156
経費	注1 5,488	+ 1,611	3,231	+ 165	1,239 (1,396)	—	1,844	+ 134
営業損益	△ 268	+ 90	△ 463	+ 32	80 (90)	—	216	+ 79
経常損益	△ 218	+ 122						
税引前 中間純損益	△ 112	+ 253						
中間純損益	△ 125	+ 233						

注1: トール社連結に係るのれん償却額61億円(2015/7~9の3カ月相当)を含む。

注2: トール社の財務諸表をIFRSベース(≠日本基準)で記載しており、営業利益はトール社のEBITの数値を記載(以下、同)している。下段括弧内数値は豪ドル(百万)ベース(期中平均レート: 88.77円/豪ドル)の実績数値。

注3: 当中間期は連結子会社化初年度であるため、表中の「前中間期比」は記載していない。

郵便・物流事業セグメント(日本郵便連結)の概況

- ゆうパックの取扱物数は、e コマース市場の拡大と中小口営業活動の強化により、3期連続で増加。前年度後半からの中国宛でのEMS・国際小包など国際郵便の増加が継続。そのほか、スマートレター等の新サービス拡充などに取り組んだことにより、営業収益は前中間期比353億円の増加。
- 営業費用については、ゆうパックやEMSなどの取扱物数増の中、人件費単価の上昇等の増加要因があったものの、集配業務の生産性の向上等の取組により費用の増加を抑制し、営業損益は前中間期比32億円の改善。
- また、ネットワーク全体の生産性を向上させる郵便・物流ネットワーク再編の一環として、2015年5月に東京エリアを受け持つ新たな地域区分局である東京北部郵便局を開局。

当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	2016/3期 中間	2015/3期 中間	増減
営業収益	8,681	8,328	+ 353
営業費用	9,145	8,824	+ 320
人件費	5,913	5,758	+ 155
経費	3,231	3,066	+ 165
営業損益	△ 463	△ 496	+ 32

《営業収益の増加要因》

- ・ゆうパック、ゆうメールの取扱物数の増加
- ・EMS、国際小包の取扱物数の増加
- ・レターパック(スマートレターを含む)販売収入の増加

《人件費の増加要因》

- ・給与手当(期間雇用社員賃金を含む)の増加
- ・法定福利費の増加

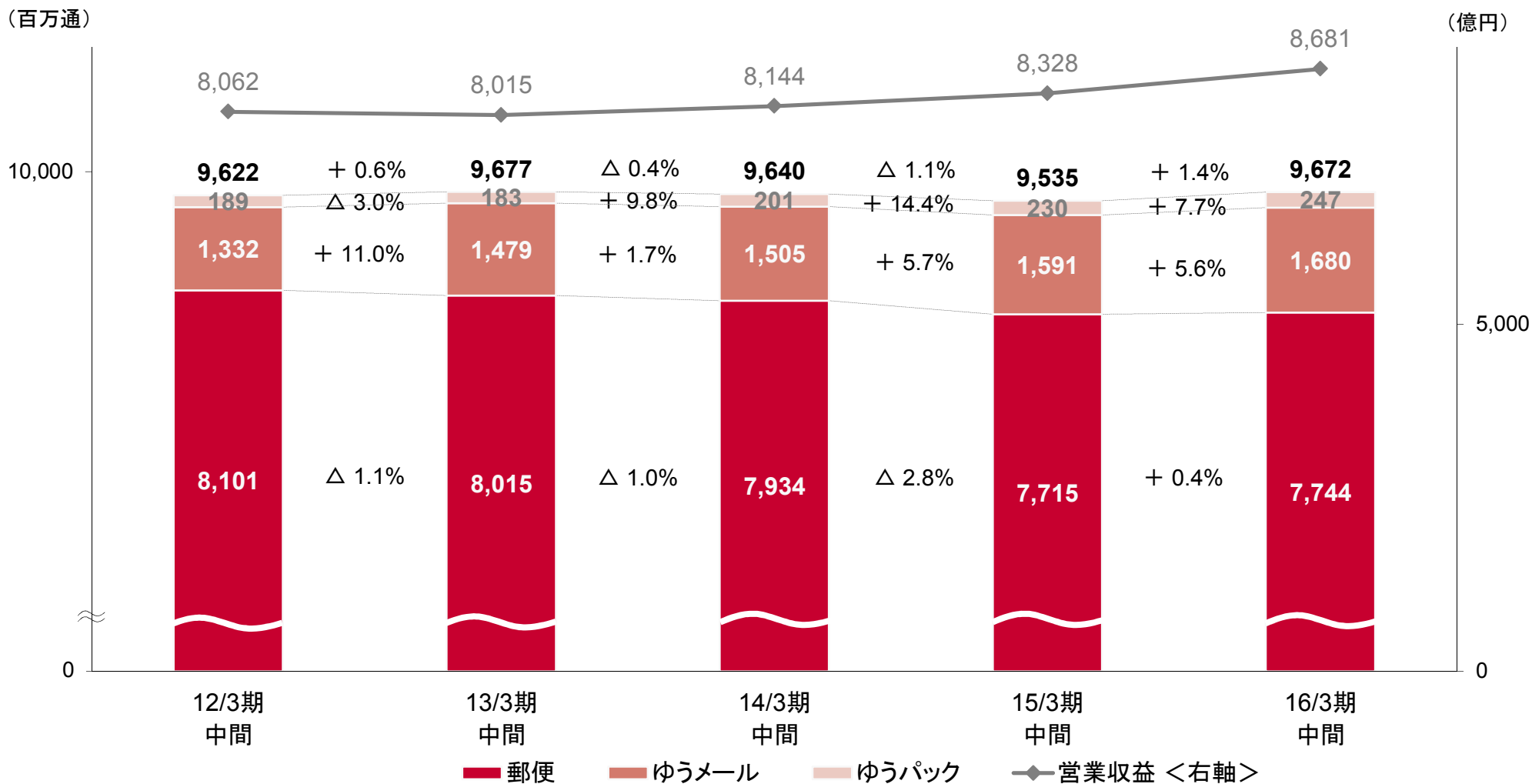
《経費の増加要因》

- ・EMS等の増加に伴う国際運送料の増加
- ・ゆうパック等の増加に伴う集配運送委託費(国内)の増加

注: 年賀等、下期の収益ウェイトが高いという季節変動要素があり、中間期(上期)としては営業損益はマイナス。

郵便・物流事業セグメント(日本郵便連結) 物数の推移

■ 総取扱物数は、前中間期比1.4%増。このうち、郵便物は、前中間期比0.4%増(統一地方選挙影響含む)。ゆうパック・ゆうメールは、各々7.7%、5.6%の増加。



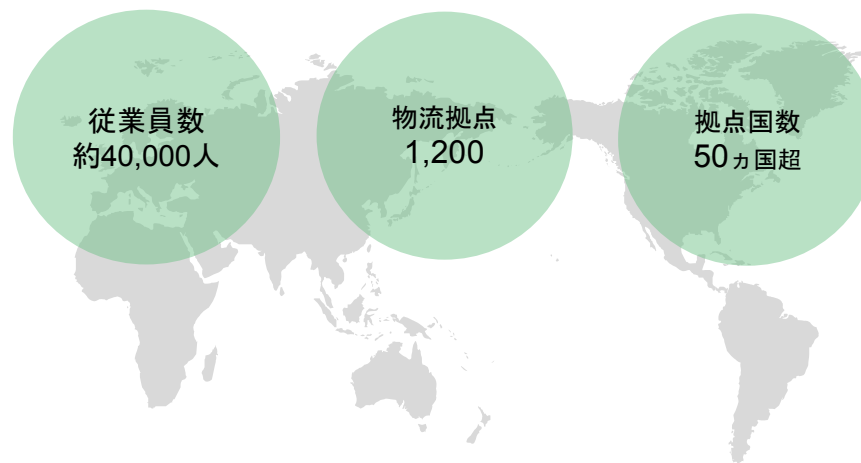
国際物流事業セグメント(日本郵便連結)の概況

- 国際物流事業を担うトール社は、豪州を中心に強固な事業基盤を有し、アジア太平洋地域におけるフォワーディング及びコントラクト物流(3PL)を展開する国際物流会社。グループとしてはトール社を国際物流事業のプラットフォームと位置付け、同社のこれまでの事業経験や実績を最大限活用することにより、国際物流事業をグループの成長の柱として展開させていく。
- トール社の損益は、本年7月からグループの連結に反映(3カ月間:7月~9月)。JPグループ子会社化前であった前年同期との比較では、豪州アジア諸国における厳しい経済環境の下、営業収益・営業利益ともに前年同期並みの水準。
- 豪州経済は資源価格の下落等の要因により厳しい状況にあるが、中長期的には持続的な成長が見込まれるところであり、トール社を基盤とする国際物流事業セグメントとしては、収益力の維持・向上を目指す中で、効率性・生産性の向上及び将来の成長に必要な投資を継続して実施していく方針。

当第2四半期(中間期)の経営成績 (参考情報)

(百万豪ドル)

	2016/3期 中間 (注1)	2015/3期 中間 (注2)	増減 (注2)
営業収益	2,156	2,140	+ 16 (+ 0.8%)
営業費用	2,066	2,059	+ 6 (+ 0.3%)
営業利益 (EBIT)	90	81	+ 9 (+ 12.1%)



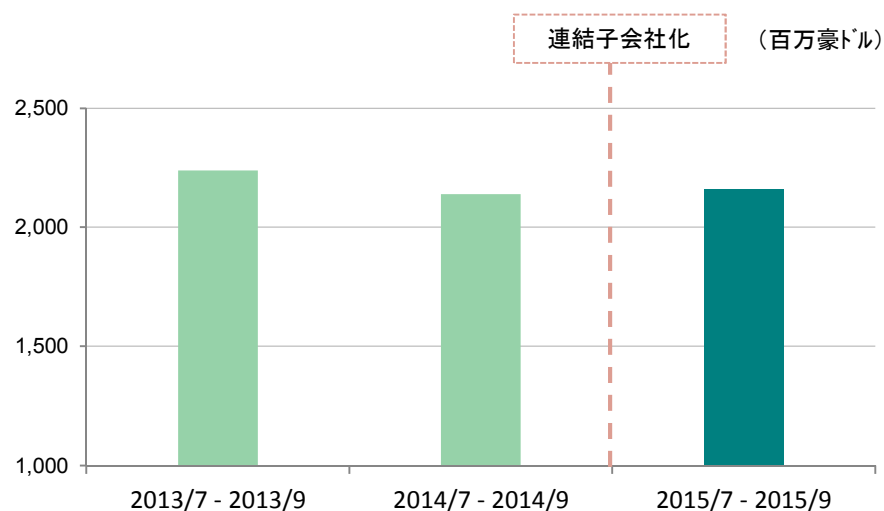
注1: 2015年7月より、トール社の損益をJP連結に取り込んでいるため、「2016/3期(中間)」欄には、トール社の3カ月間(2015/7-2015/9)の損益数値を記載。

注2: 「2015/3期(中間)」及び「増減」の欄は、JP連結に加わる前の同社の前年3カ月間の決算数値及びその比較数値(豪ドルベース)を参考情報として記載。

国際物流事業セグメント(日本郵便連結) 損益の推移

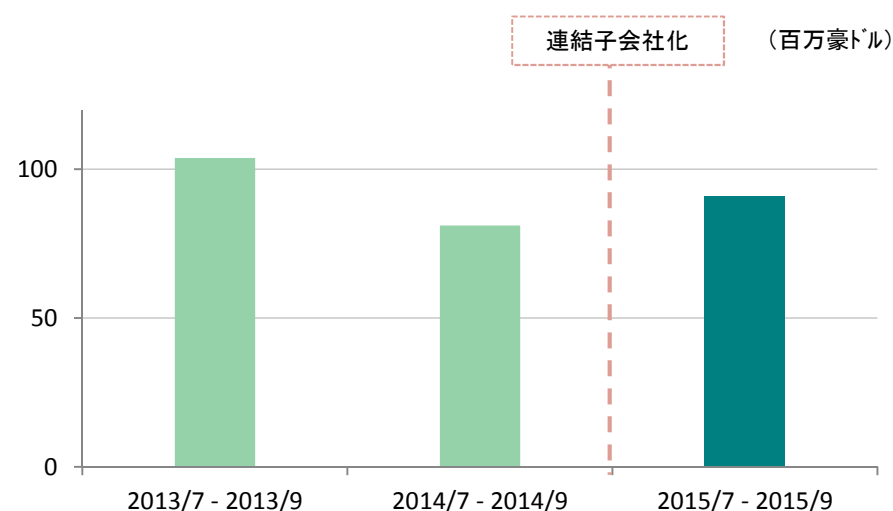
■ 過去3期分のトール社の損益状況(7月から9月までの3カ月)

営業収益の推移



- 当期(3カ月)の営業収益は、前年同期比16百万豪ドル増の2,156百万豪ドル。
- 資源価格の下落に伴う豪州アジア経済の減速を受け、豪州国内の収益は減少したものの、コントラクト物流(3PL)における新規契約の獲得等により前年同期並みの営業収益を計上。

営業利益(EBIT)の推移



- 当期(3カ月)の営業利益は、前年同期比9百万豪ドル増の90百万豪ドル。
- 厳しい経済環境の中、既存の顧客基盤に加えて、コントラクト物流における新規契約の獲得及び生産性向上に向けた施策の展開等により前年同期並みの営業利益を計上。

注: 2013年、2014年の数値は、JP連結に加わる前の同社の決算数値であり、参考情報として記載。

金融窓口事業セグメント(日本郵便連結)の概況

- ゆうちょ銀行やかんぽ生命保険と連携した営業施策の展開により、ゆうちょの営業・事務報奨手数料やかんぽの新契約手数料が増加したことから、金融受託業務の手数料が増加。
- 加えて、物販事業におけるカタログ販売の増加、不動産事業の展開（中野弥生町及び福岡薬院分譲販売等）による収益の増加や7月からのがん保険取扱局の2万局への拡大などによる提携金融サービスの拡充もあり、営業収益は前中間期比371億円の増加。
- 営業費用は、給与手当の増加や法定福利費の料率上昇及び物販事業や不動産事業の収益増加に伴う費用増などにより前中間期比291億円増となったが、営業利益は前中間期比79億円の増加。

当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	2016/3期 中間	2015/3期 中間	増減
営業収益	6,663	6,291	+ 371
営業費用	6,446	6,154	+ 291
人件費	4,602	4,445	+ 156
経費	1,844	1,709	+ 134
営業利益	216	136	+ 79

《営業収益の内訳》

科目	当中間期実績
受託手数料	5,779億円
その他の収益	883億円
うち物販事業	619億円
うち不動産事業	148億円
うち提携金融事業	54億円

《人件費の増加要因》

- ・給与手当(期間雇用社員賃金を含む)の増加
- ・法定福利費の増加

《経費の増加要因》

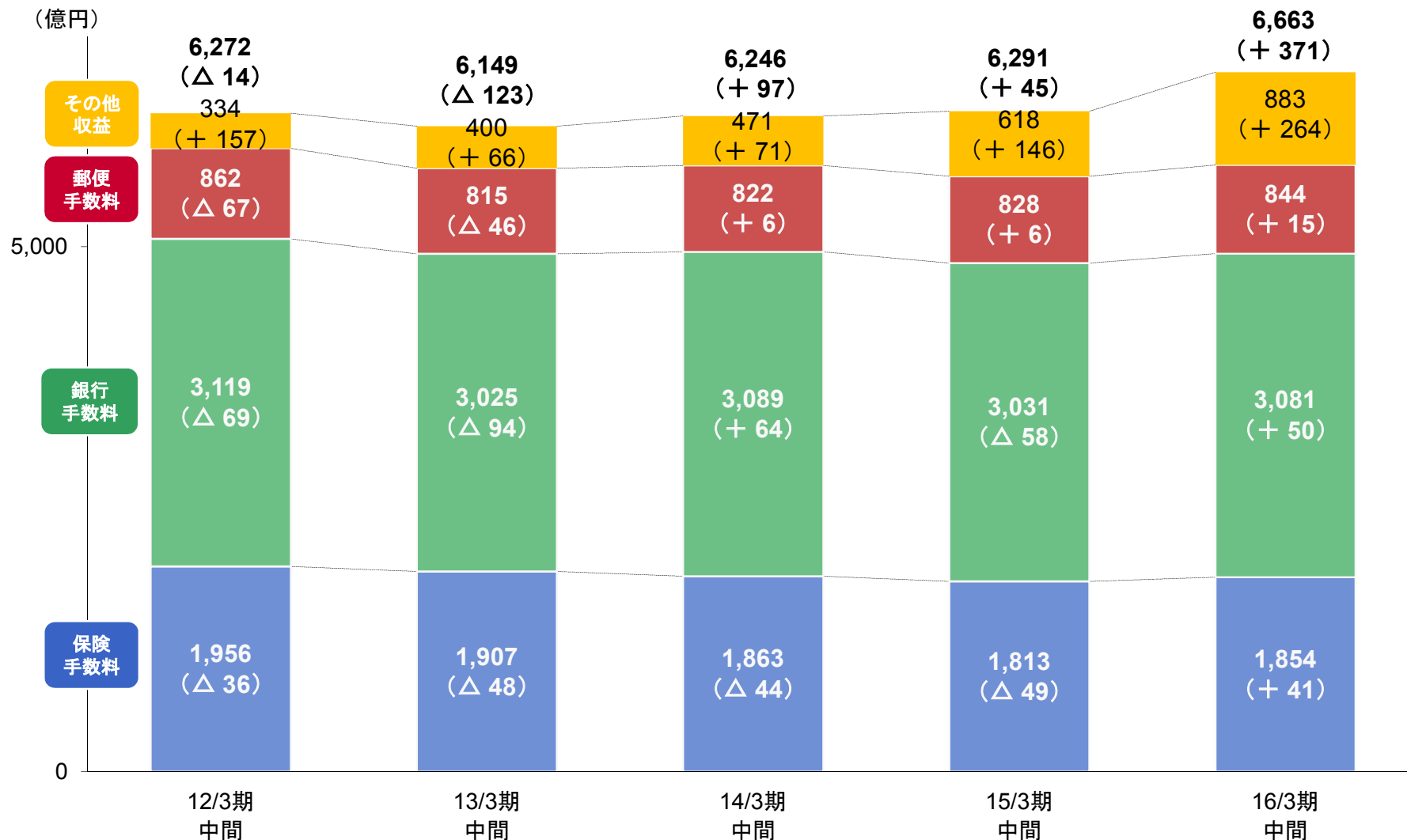
- ・物販事業に係る費用の増加
- ・住宅分譲販売に係る費用の増加

《経費の減少要因》

- ・次世代情報端末の購入経費の減少

金融窓口事業セグメント(日本郵便連結) 収益構造の推移

- 金融2社からの手数料は、各社と連携した営業施策の展開により、前中間期比で増加。
- その他の営業収益は、物販事業や不動産事業の拡大等により着実に増加。



ゆうちょ銀行 第2四半期(中間期)決算の概要

当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円、%)

	2016/3期 中間	2015/3期 中間	増減
業務粗利益	7,594	8,214	△ 619
資金利益	6,994	7,771	△ 776
役務取引等利益	469	445	+ 24
その他業務利益	131	△ 2	+ 133
経費 ^{注1}	5,316	5,651	△ 334
一般貸倒引当金 繰入額	△ 0	—	△ 0
業務純益	2,278	2,562	△ 284
臨時損益	238	167	+ 71
経常利益	2,516	2,730	△ 213
中間純利益	1,715	1,817	△ 101
経常収益	9,871	10,309	△ 438
経常費用	7,354	7,579	△ 224
貯金残高 ^{注2}	1,771,310	1,779,465	△ 8,154
単体自己資本比率 (国内基準)	30.45	44.91	△ 14.46

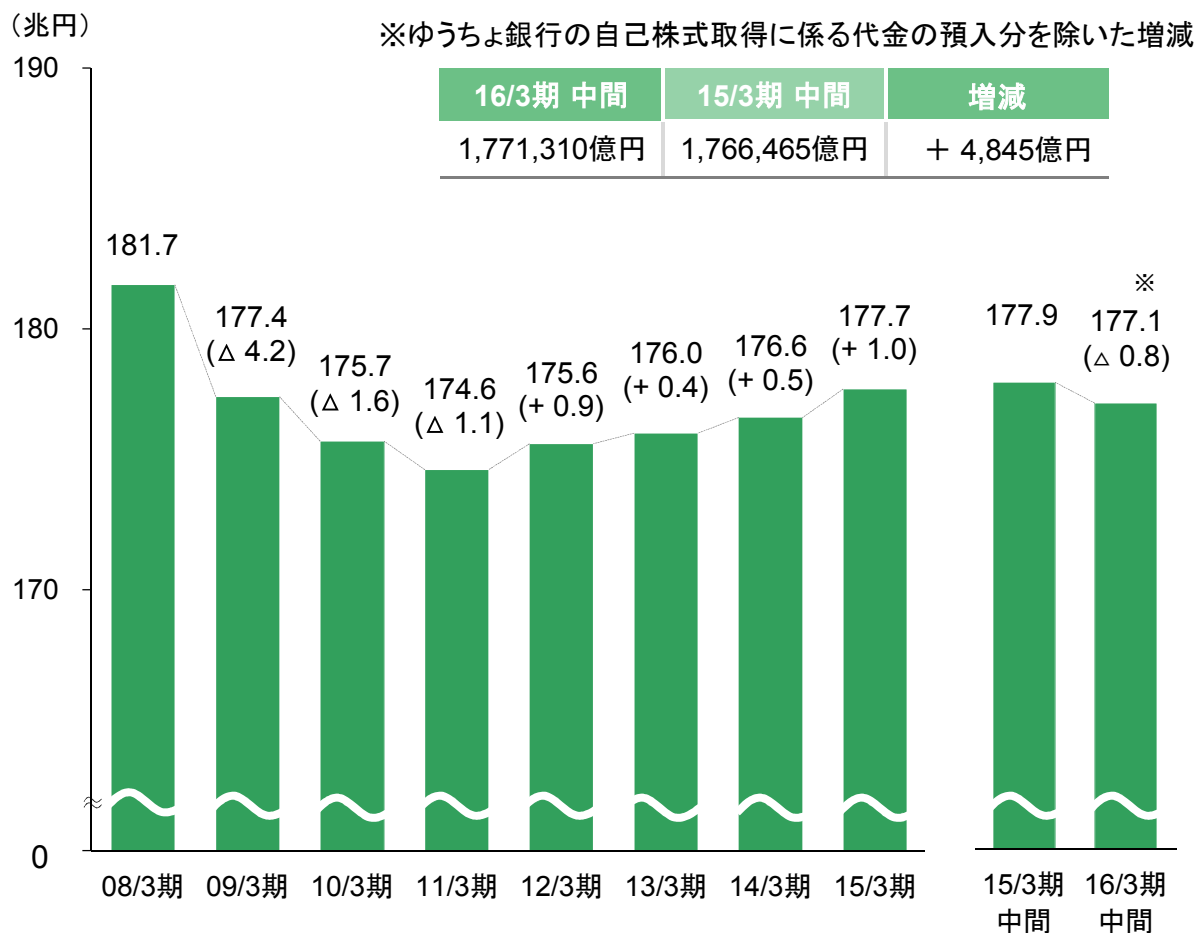
概要

- 当中間期の業務粗利益は、前中間期比619億円減少の7,594億円。
資金利益は前中間期比で減少、役務取引等利益、その他業務利益は前中間期比で増加。
- 経費は、預金保険料率引下げを主因に、前中間期比334億円減少の5,316億円。
- 歴史的な低金利が継続する厳しい経営環境下、業務純益は前中間期比284億円減少の2,278億円、経常利益は前中間期比213億円減少の2,516億円。
- 中間純利益は1,715億円、前中間期比101億円の減益。
通期業績予想の当期純利益3,200億円に対し、53.6%の進捗。
- 当中間期末の貯金残高は、177兆1,310億円(未払利子を含む貯金残高は178兆5,001億円)。
- 単体自己資本比率(国内基準)は、30.45%。

注1: 臨時処理分を除く。 注2: 未払利子を除く。

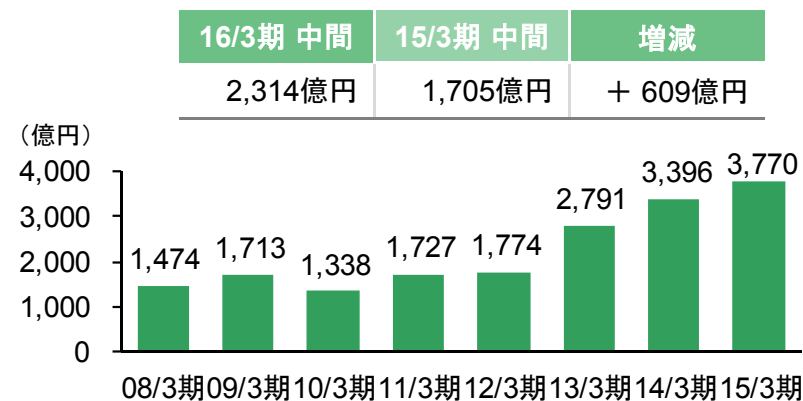
■ 当中間期末の貯金残高は177.1兆円。当中間期の投資信託の販売が2,314億円、変額年金保険の販売が480億円。

貯金残高(各期末)



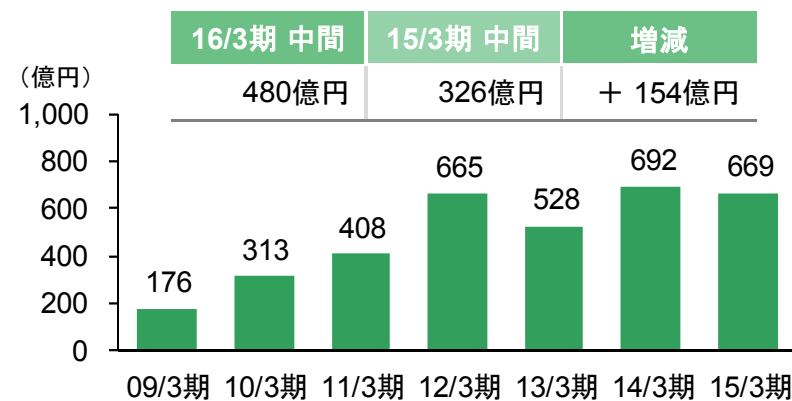
注：小数第2位以下の端数は切捨て。

投資信託 販売金額(各期)



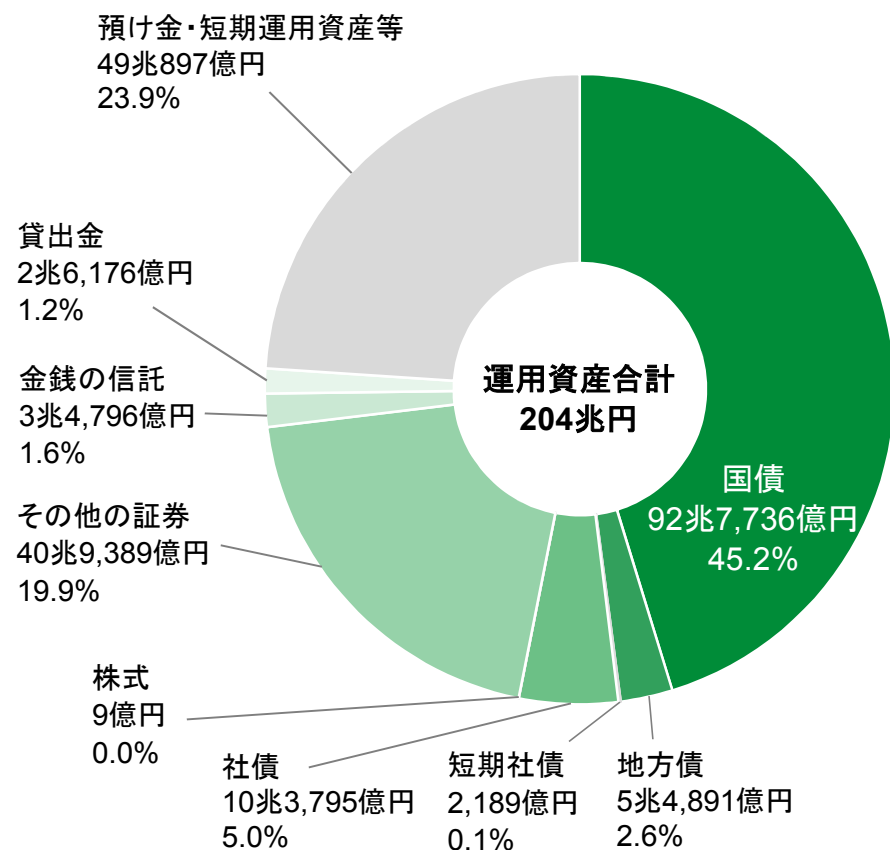
注：08/3期は2007年10月1日から2008年3月31日までの金額。

変額年金保険 販売金額(各期)



注：2008年5月29日に業務を開始。

■ 運用資産は、国債等の有価証券が149.8兆円、貸出金が2.6兆円。



区分	(億円)			
	16/3期中間	構成比 (%)	15/3期	構成比 (%)
貸出金	26,176	1.2	27,839	1.3
有価証券	1,498,011	73.0	1,561,697	75.8
国債	927,736	45.2	1,067,670	51.8
地方債	54,891	2.6	55,251	2.6
短期社債	2,189	0.1	2,269	0.1
社債	103,795	5.0	107,560	5.2
株式	9	0.0	9	0.0
その他の証券 ^{注1}	409,389	19.9	328,936	15.9
金銭の信託	34,796	1.6	34,916	1.6
預け金・短期運用資産等 ^{注2}	490,897	23.9	434,199	21.0
運用資産合計	2,049,881	100.0	2,058,654	100.0

注1: 「その他の証券」は外国証券。

注2: 「預け金・短期運用資産等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権等。

かんぽ生命(連結) 第2四半期(中間期)決算の概要

当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円、万件、%)

	2016/3期 中間	2015/3期 中間	増減
経常収益	48,813	51,717	△ 2,903
経常費用	46,625	49,082	△ 2,456
経常利益	2,187	2,635	△ 447
中間純利益	485	508	△ 23
基礎利益	2,399	2,680	△ 280
個人保険 新契約件数	117	124	△ 7
個人保険 新契約 年換算保険料	2,381	2,381	+ 0
	2016/3期 中間	2015/3期	増減
保有契約件数 <small>(簡易生命保険の保険契約を含む。)</small>	3,282	3,348	△ 65
連結ソルベンシー・ マージン比率	1,579.4	1,644.2	△ 64.8
EV	35,681	35,013	+ 668

概要

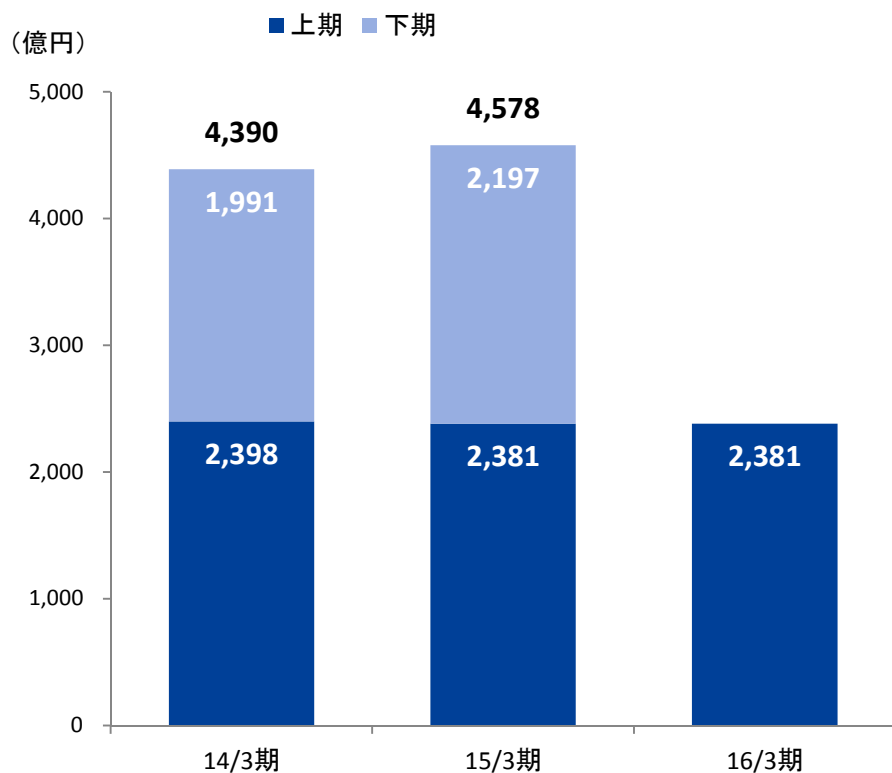
- 経常利益は、前中間期比447億円減の2,187億円。経常利益に特別損益を加減し、契約者配当準備金繰入額及び法人税等を差し引いた中間純利益は、前中間期比23億円減の485億円。なお、中間純利益は通期予想比の57.8%と順調に推移。
- 個人保険の新契約件数は、日本郵便との連携強化により養老保険等の件数は増加したが、発売から1年が経過した学資保険「はじめのかんぽ」の件数が減少したことにより、117万件(前中間期比7万件減)。なお、新契約に係る年換算保険料は、前年並みの2,381億円(前中間期比0.6億円増)を確保。第三分野の新契約年換算保険料は246億円となり、前中間期比17.7%増と回復傾向。また、保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)は、前期末比65万件減の3,282万件。
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、3兆1,800億円。
- 健全性の指標である連結ソルベンシー・マージン比率は、1,579.4%と引き続き高い健全性を維持。
- 生命保険会社の企業価値・業績を評価する指標のひとつであるEVは、前期末比668億円増の3兆5,681億円

注1:「簡易生命保険の保険契約」は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

注2: 万件未満の契約件数は切捨て。

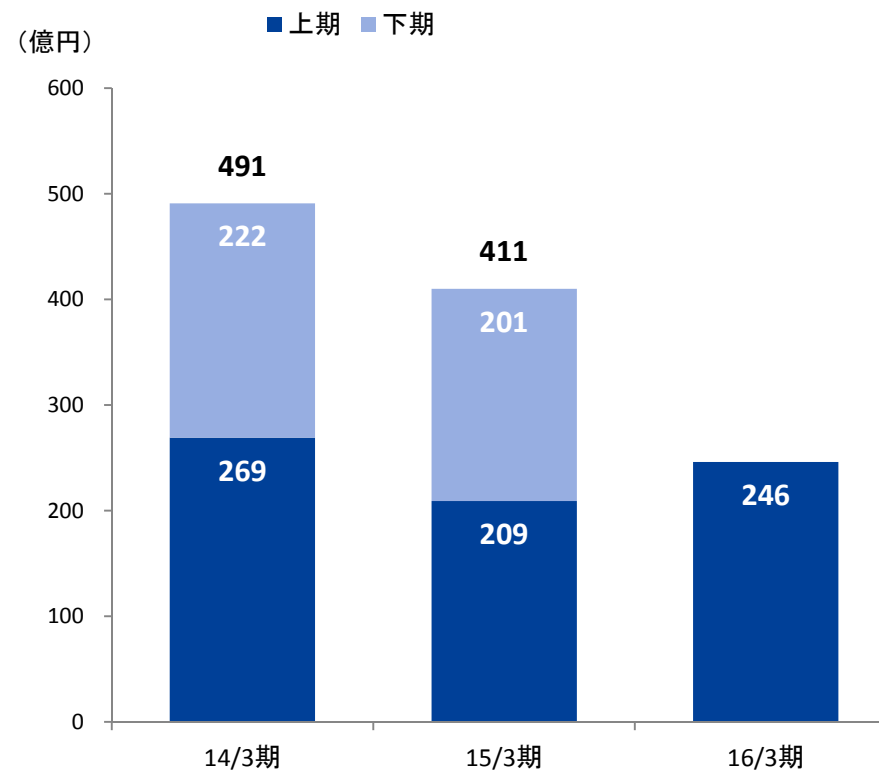
■ 新契約に係る年換算保険料は、前年並みの2,381億円(前中間期比0.6億円増)を確保。第三分野の新契約年換算保険料は246億円となり、前中間期比17.7%増と回復基調。

新契約年換算保険料(個人保険)



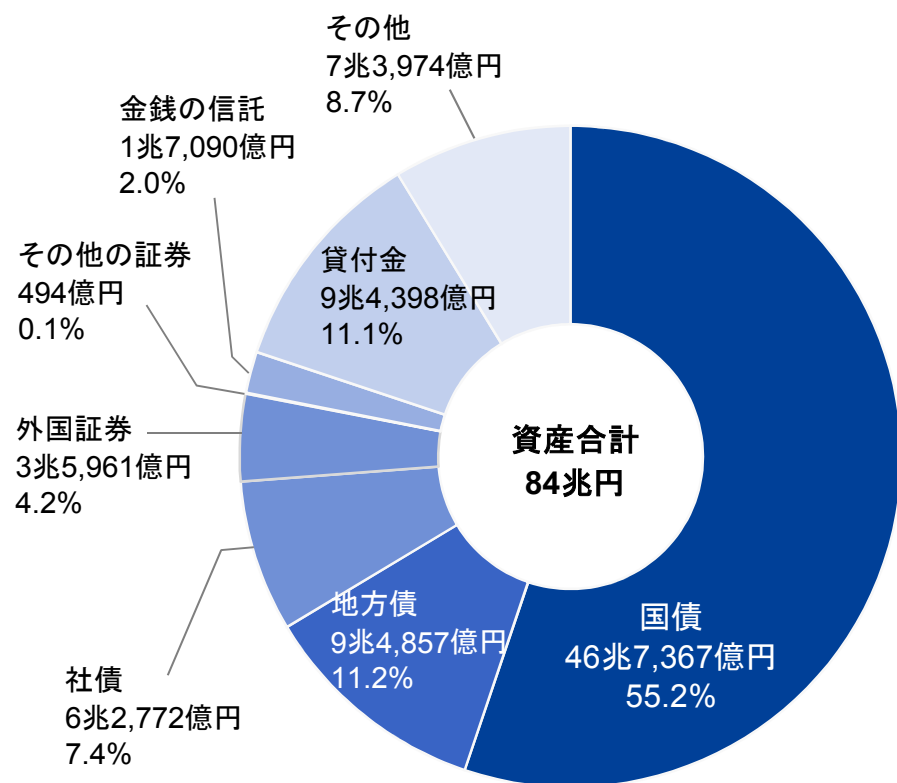
注: 億円未満は切捨て。

新契約年換算保険料(第三分野)



かんぽ生命(連結) 資産運用の状況

■ 運用資産は、国債を中心とした有価証券が66.1兆円、貸付金が9.4兆円等。



(億円)

区分	16/3期 中間	構成比 (%)	15/3期	構成比 (%)
貸付金	94,398	11.1	99,773	11.7
有価証券	661,454	78.1	662,762	78.1
国債	467,367	55.2	480,864	56.6
地方債	94,857	11.2	95,558	11.3
社債	62,772	7.4	66,524	7.8
外国証券	35,961	4.2	19,814	2.3
その他の証券	494	0.1	—	—
金銭の信託	17,090	2.0	14,349	1.7
その他	73,974	8.7	72,264	8.5
総資産	846,918	100.0	849,150	100.0

2016年3月期通期見通しの進捗及び下期の重点取組事項

■ 2016年3月期 当期純利益の進捗状況

(億円、%)

区分	(1) 2016/3期 中間	(2) 2016/3期 通期見通し	進捗率 (1) / (2)
日本郵政(連結) (注)	2,133	3,700	57.7
ゆうちょ銀行	1,715	3,200	53.6
かんぽ 生命保険	485	840	57.8

上期の評価と下期の重点取組事項

- 上期は通期見通しに対して、堅調に進捗。
 - 下期は今期の経営目標を着実に達成するための取組を推進するとともに、今後の持続的な成長と企業価値向上のための経営基盤の確立・強化に取り組む。
-
- 上期は通期見通しに対して、堅調に進捗。
 - 下期は資金運用の多様化と総預かり資産の拡大に引き続き注力。また、新たに設立した資産運用会社（JP投信株式会社）の商品の販売開始を予定。
-
- 上期は通期見通しに対して、堅調に進捗。
 - 下期は短期払養老保険の販売開始、終身保険の加入年齢引上げを実施。新契約の拡大に引き続き取り組む。

■ (参考) 日本郵便 2016年3月期 経常利益の進捗状況

日本郵便	△ 218	295	—
------	-------	-----	---

- 年賀はがき販売の影響などにより下期の収益のウェイトが高いため、上期の評価としては、通期見通しに対して想定どおり進捗。
- 下期の重点取組事項としては、マイナンバー郵便物の確実な送付や年賀状・お歳暮など年末繁忙期に伴う収益増とコストコントロールの実施及びボーナス期の預入確保、かんぽ新商品の販売増に取り組む。

注：当社グループは日本郵政(株)を連結親法人とする連結納税を適用しております。通常、日本郵政及び日本郵便の課税所得の合計はマイナスとなり、中間決算時点では金融2社の売却前であったことから、日本郵政等のマイナスの課税所得と金融2社等の課税所得が相殺された結果生じる法人税の減額が発生しています。他方、当年11月の金融2社の株式売却により、金融2社は連結納税から離脱することになるため、第3四半期以降の決算では上記の法人税の減額は発生せず、当期の通期見通しもその前提で作成しております。

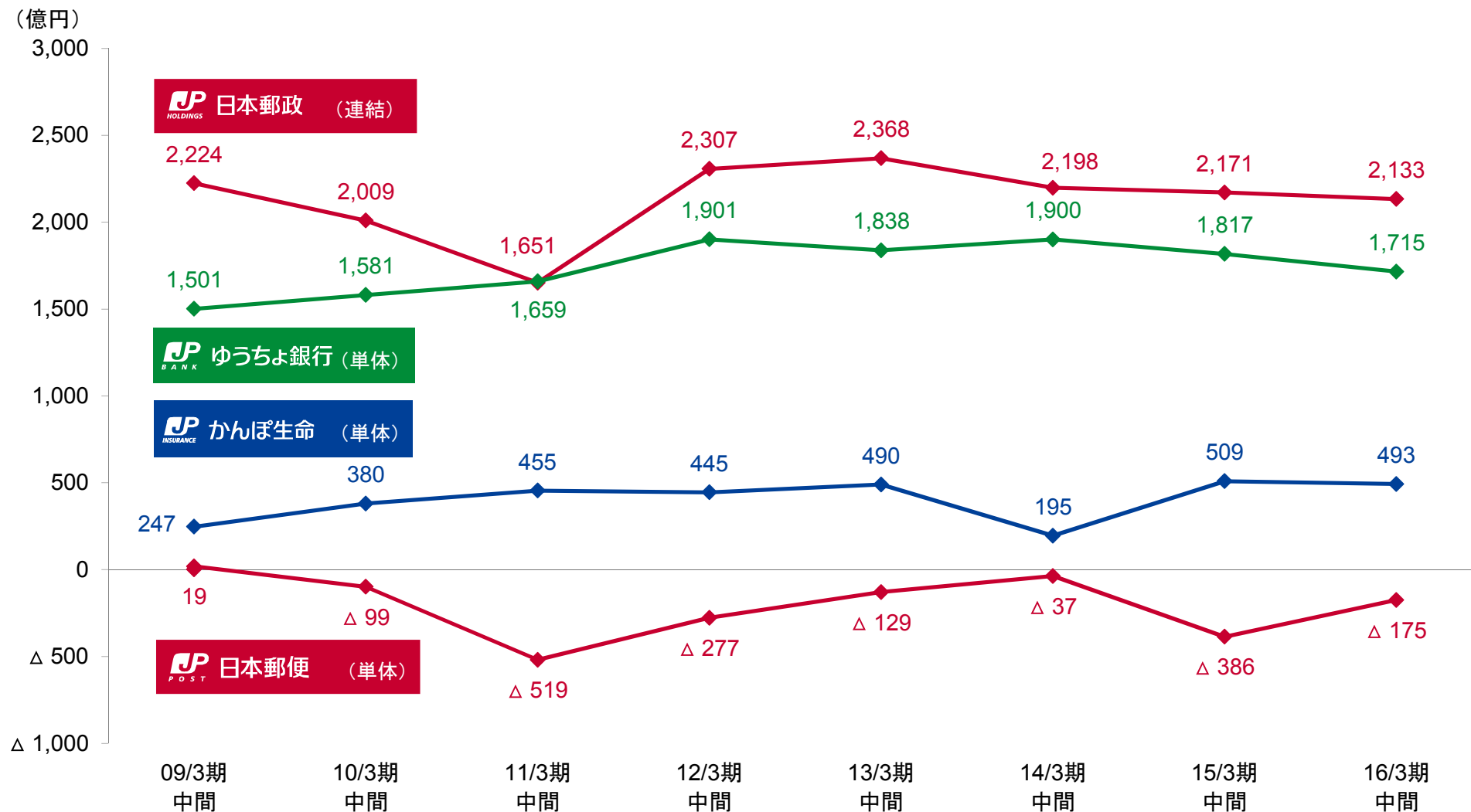
参 考

5つの事業戦略（中期経営計画）

		セグメント
1	郵便・物流事業の反転攻勢 <ul style="list-style-type: none"> ◆ ゆうパックの黒字化と拡大 ◆ ゆうメールの拡大 ◆ トール社をプラットフォームとした国際物流事業の拡大 	郵便・物流事業 国際物流事業
2	郵便局ネットワークの活性化 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 地域貢献 <ul style="list-style-type: none"> ・ユニバーサルサービスの堅持、みまもりサービスの本格実施、ふるさと納税への貢献 ◆ 商品・サービスの充実 <ul style="list-style-type: none"> ・提携金融、物販、不動産 	金融窓口事業
3	ゆうちょの収益増強 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 総預かり資産拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・3年間で貯金+3兆円、資産運用商品+1兆円を目指す ◆ 役務手数料拡大 	銀行業
4	かんぽの保有契約底打ち・反転 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 新契約月額保険料500億円を突破し、更に拡大 ◆ 販売チャネル強化と商品・サービスの充実 	生命保険業
5	収益拡大を目指した資金運用の高度化 <ul style="list-style-type: none"> ◆ 国際分散投資、リスク性資産への投資を拡大 ◆ 運用態勢を整備、強化 ◆ 高度なリスク管理態勢の実現 	銀行業 生命保険業

中間純利益の推移

■ 民営化以降の日本郵政グループ(連結)及び各社の中間純利益の推移は以下のとおり。



注: 日本郵便(単体)の「13/3期 中間」以前の中間純利益は、郵便事業(株)と郵便局(株)の中間純利益の合算値。

日本郵政(持株会社一単体) 第2四半期(中間期)決算の概要

当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

		16/3期 中間	15/3期 中間	増減
営業利益		2,217	1,350	+ 867
コーポレート関連損益		+ 2,235	+ 1,381	+ 853
	関係会社受取配当金	2,092	1,195	+ 897
	貯金旧勘定交付金	49	112	△ 63
	ブランド価値使用料等 注	93	73	+ 19
事業損益				
	受託業務損益	+ 19	+ 14	+ 4
	医業損益	△ 27	△ 30	+ 3
	宿泊事業損益	△ 9	△ 15	+ 6
経常利益		2,227	1,359	+ 867
中間純利益		2,147	1,405	+ 741
(再掲)				
経常収益		2,608	1,902	+ 705

概要

- 営業利益は前中間期比867億円増の2,217億円。
 - コーポレート関連損益は、関係会社受取配当金の増加等により、前中間期比853億円増の2,235億円。
 - 受託業務損益は、施設業務の収益の増加等により、前中間期比4億円増の19億円。
 - 医業損益(病院事業)は、当期首に経営改善の見込めない3逡信病院を事業譲渡したこと等により、前中間期比3億円改善の△27億円。
 - 宿泊事業損益は、前年度に経営改善の見込めないかんぽの宿等7ヶ所を廃止したこと等により、前中間期比6億円改善の△9億円。
- 当期の経常利益は、営業利益2,217億円に、営業外損益の計上額を加え、前中間期比867億円増の2,227億円。
- 中間純利益は、経常利益に特別損益(△146億円)や連結納税による法人税の減額の影響(+66億円)等の要因が加わり、前中間期比741億円増の2,147億円。

注: ブランド価値使用料(15/3期までは関係会社受入手数料を受領)と管理費からなる。

本資料に記載されている通期見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。